



GT 東京法律事務所

新卒採用スケジュール

(2026 年)

2026 年の当事務所の採用スケジュールは、以下を予定しております。

インターン、事務所説明会、個別訪問の応募方法その他詳細につきましては、後日、別途掲載しますので、そちらをご確認ください。

- スプリング・インターン：
 - 2 月 18 日（水） - 2 月 20 日（金）の 3 日間
 - 2 月 25 日（水） - 2 月 27 日（金）の 3 日間
 - 3 月 4 日（水） - 3 月 6 日（金）の 3 日間
- 事務所説明会：
4 月 28 日（火）及び 30 日（木）
- 80 期司法修習予定者個別訪問：
5 月頃
- サマー・インターン（予定）：
 - 8 月 19 日（水） - 8 月 21 日（金）の 3 日間
 - 8 月 26 日（水） - 8 月 28 日（金）の 3 日間
 - 9 月 2 日（水） - 9 月 4 日（金）の 3 日間
- 81 期司法修習予定者個別訪問：
9 月頃（予定）

GT 東京法律事務所とは

GT 東京法律事務所は、国際的法律事務所である Greenberg Traurig, LLP.の日本における拠点です。Greenberg Traurig は、1967 年に米国フロリダ州マイアミで設立されました。現在では、米国、ヨーロッパ、中東、ラテンアメリカ、アジアの 51 拠点に、約 3,200 人の弁護士及び政府法務・政策の専門家が在籍しています。

GT 東京法律事務所は 2015 年 1 月の設立から順調に拡大し、現在、本邦弁護士約 25 名、外国の弁護士資格者 3 名、司法書士 4 名、他スタッフ約 20 名の体制となっています。

国内外の案件を問わず、外資系企業だけにとどまらない様々なクライアントのニーズに合わせたアドバイスを行っています。

Greenberg Traurig Tokyo

GT 東京法律事務所の取扱い分野

コーポレート

国内外の様々な企業の事業活動に伴い生じる会社法、民法、外為法、独禁法、個人情報保護法等、様々な関連法令上の問題について、迅速かつ的確なアドバイスを提供しています。企業における日常的な契約案件、事業に関する法規制・許認可等に関する助言といった事業に関連して発生する様々な課題や問題についてのリーガルサービスを提供しています。また、これらに加えて、外資系企業の日本における支店や子会社等の開設のサポート、日々の業務執行に係る株主や役員による意思決定の手続法的観点からの助言・書面作成等も行います。

東京事務所コーポレートチームの受賞及び表彰

- *Thomson Reuters, “Stand-Out Lawyers,” 2026*

M&A

国内外の事業会社やファンドによる企業の買収・業務提携、ジョイント・ベンチャーの設立や企業再編について、リーガルサービスを提供します。特に、国内外にまたがる案件（インバウンド・アウトバウンド）については、海外オフィスと連携し、シームレスなサービスを提供しています。各案件の性質・事業分野・所在国等の個別の事情を考慮し、最適なストラクチャーの策定、スケジュールの立案、取引条件や各種契約書面に関する相手方との交渉等を、会計・税務・FA 等法律分野以外の専門家を含む関係者と連携しながら行います。

東京事務所 M&A チームの受賞及び表彰

- *IFLR1000, “Japan - Notable Practitioner, M&A,” 2020 – 2025*
- *Best Lawyers, “Japan - Ones to Watch: Corporate and Mergers and Acquisitions Law,” 2023 - 2026*

不動産

グローバル不動産プラクティスは、Greenberg Traurig の主要プラクティスの一つであり、不動産業界における主導的な役割を果たしていると評価されています。不動産を専門とする弁護士は、38 のオフィスにおいて合計 700 人以上に及びます。

東京オフィスの不動産チームは、Greenberg Traurig のグローバルネットワークを生かし、国内外の不動産ファンド、投資銀行、商業銀行、アセット・マネージャー及びファミリーオフィスを代理し、不動産取引（インバウンド・アウトバウンド）、不動産ファイナンス、ファンド組成、ジョイント・ベンチャーその他の不動産業務全般を取り扱っております。東京事務所不動産チームに所属する弁護士数も 10 名を超え、日本に拠点を置く外資系法律事務所においては最大級の規模を誇り、日本における不動産プラクティスを牽引しています。

対象となる不動産については、あらゆるタイプのアセット（オフィス、レジデンス、ロジスティクス、データセンター、ヘルスケア、病院、コンドミニウム、ホテル、ショッピングモール等）をカバーしております。

また、各種ストラクチャー（TMK、GK-TK、不動産特定共同事業法に基づく現物ストラクチャー等）の検討を得意としており、金融商品取引法、資産の流動化に関する法律（TMK法）、不動産特定共同事業法、その他の不動産関連法全般に関する助言も提供しています。

近年は、ドイツ出資法などの各種海外法制も考慮したストラクチャー検討や、M&A の手法による不動産取引についてのアドバイスの提供なども積極的に行っています。

東京事務所不動産チームの受賞及び表彰

- *Asia Business Law Journal*, “Japan – Real Estate Law Firm of the Year,” 2022-2025
- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Japan – Real Estate,” 2022-2026
- *The Legal 500 Asia Pacific*, “Japan - Real Estate and Construction: International Firms and Joint Ventures,” 2024-2025
- *Best Lawyers*, “Japan – Real Estate Law,” 2021-2026

エネルギー・インフラ

投資家、スポンサー、輸出信用機関、投資銀行、商業銀行、国際機関等に対し、プロジェクト/プラットフォーム投資、整備、買収、処分及び資金調達のライフサイクル全体を管理し、エネルギー及びインフラ分野への投資に関連する助言を行っています。発電・送電・蓄電、再生可能エネルギー、原子力発電、LNG、鉱業などのエネルギー・事業に関する深い知識とノウハウを用いて、国内外にまたがる投資のトレンドに対応しています。「持続可能な」エネルギー源やその方法への関心と動きは高まっており、我々は顧客の目標を達成するための知識と経験を提供しています。近時では、シンガポールオフィスと連携し、2024 年から実施されている長期脱炭素電源オークションにおいて、オークション参加者にリーガルサービスを提供し、2024 年に続き 2025 年も当該参加者の落札に貢献しました。

ファンド／インベスト・マネジメント

国内外のファンドやインベストメント・マネージャーの活動、国内投資家の海外ファンドへの投資、海外ファンドの組成に関し、様々な面からアドバイスを提供しています。金融商品取引業等に関する登録・届出、ファンド組成のためのドキュメンテーション、投資関係契約書類のデュー・デリジェンス等、ファンド・投資家サイドのどちらの側からの助言も行っています。

東京事務所インベストメント・ファンドチームの受賞及び表彰

- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Japan – Investment Funds: Bengoshi,” 2021-2026
- *Best Lawyers*, “Japan – Investment and Investment Funds,” 2009-2026

金融レギュラトリー・アドバイス

国内外の金融機関に対し、金融商品取引法、銀行法、投資信託及び投資法人法、保険法その他の我が国の金融規制法令についてアドバイスを提供しています。特に、デリバティブ取引に関する法規制、商品先物取引法及び資金決済法に関するアドバイスについては深い知見と豊富な経験を有しています。

東京事務所金融レギュラトリー・アドバイsteamの受賞及び表彰

- *Best Lawyers*, “Japan – Financial Institution Regulatory Law,” 2025-2026

- *Chambers Global Guide*, “Japan – Senior Statesperson, Banking and Finance: Financial Services Regulation,” 2000-2025
- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Japan – Senior Statesperson, Banking and Finance: Financial Services Regulation,” 2008-2026

フィンテック

国内外の企業・金融機関に対して、我が国の様々なフィンテック規制に関してアドバイスをしています。特に資金決済法に基づく送金業登録業務については、法制定時から先駆的に関与しております。これが高じて ePayment 業務分野において多くの助言を提供しています。また仮想通貨の分野においても、多くの助言、経験を有しております。仮想通貨交換業登録の申請業務を始め、多くの ICOs (Initial Coin Offering) について、当局との折衝等を含め、多くの助言を行っております。

東京事務所フィンテックチームの受賞及び表彰

- *Chambers and Partners Fintech Guide*, 2019-2026
- *The Legal 500 Asia Pacific*, “Fintech - International Firms and Joint Ventures,” 2024

バイオテック／ライフサイエンス

日本のバイオテクノロジー及びライフサイエンス企業の海外展開に関する法的課題について助言を行っています。Greenberg Traurig のグローバルネットワークを活用し、ライセンス契約や共同研究契約、知的財産保護、FDA 関連戦略に関するサポートを提供します。さらに、M&A や戦略的投資を含む複雑なクロスボーダー取引を取り扱い、世界各国のデータプライバシーやデジタルヘルスに関するコンプライアンスについてもアドバイスを提供しています。また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）へ出向している者もあり、我が国のバイオテック・エコシステムに対する助成金実務・政策に対する豊富な知見も有しています。

キャピタル・マーケット

株式、債券の発行、海外の取引所への上場等、国内外のキャピタル・マーケットに関する案件についてリーガルサービスを提供しています。特に、弊事務所は日本企業の米国上場、香港上場、シンガポール上場やアジア企業の東京上場について助言した実績を有しています。

また、アメリカン・デポジタリー・レシート・プログラムの設定についても幅広い経験と実績を有しています。

東京事務所キャピタル・マーケットチームの受賞及び表彰

- *Best Lawyers*, “Japan – Capital Markets Law,” 2017-2026
- *Best Lawyers*, “Japan – Structured Finance Law,” 2025-2026
- *Chambers Global Guide*, “Japan – Senior Statesperson, Capital Markets: Securitisation & Derivatives,” 2000-2025
- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Japan – Senior Statesperson, Capital Markets: Securitisation & Derivatives,” 2008-2026
- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Japan – Capital Markets: Bengoshi,” 2023-2025

バンキング／ファイナンス

国内外の企業・金融機関によるバイラテラル／シンジケートローンから不動産や金銭債権の証券化・流動化等の各種ストラクチャードファイナンス取引に至るまで幅広くリーガルサービスを提供しています。

また、国内外の様々な金融取引、金融規制等について、助言を行っています。特に、国内の金融機関等に対して国際的な金融規制が与える影響、留意すべきポイント等については、海外オフィスと連携し、迅速かつ的確なアドバイスを提供しています。

東京事務所バンキング/ファイナンスチームの受賞及び表彰

- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Japan – Banking & Finance: Bengoshi,” 2024-2026
- *Best Lawyers*, “Japan – Banking and Finance Law,” 2024-2026
- *Best Lawyers*, “Japan - Derivatives,” 2025-2026

ゲーミング、ビデオゲーム & e スポーツ

Greenberg Traurig 米国オフィスの Gaming practice group、とりわけ Las Vegas オフィスのチームと連携し、国際的なカジノオペレーターライセンス取得、政府規制対応や M&A 等を手がけています。また、日本のビデオゲーム制作会社の海外進出、海外規制対応、知的財産権保護及び M&A を支援しています。

国際通商

国内外の様々な企業に対し、国際通商、取引、規制遵守に関する幅広い法的課題について助言を提供します。グローバルネットワークを活用し、クロスボーダーのサプライチェーン構築、商業契約、国際流通に関する戦略的な助言を行います。

東京事務所国際通商チームは、関税分類、評価、原産地に関する税関対応、サプライチェーン分析、輸入後監査、税関紛争対応、輸出管理・経済制裁に関する輸出ライセンス申請、コンプライアンス体制構築、規制助言、研修、アンチダンピングや相殺関税調査などの通商救済措置、WTO 紛争解決、国際投資仲裁、国際商事仲裁などの通商紛争・訴訟、さらに内外の直接投資規制や CFIUS 審査対応その他の国際通商業務全般を取り扱っております。また、自由貿易協定の活用、関税軽減戦略、関税分類、原産地規則遵守に関する助言を通じて、市場アクセスの最適化を支援します。

東京事務所国際通商チームの受賞及び表彰

- *Chambers Global Guide*, International Trade, 2012-2025
- *Chambers Asia Pacific Guide*, International Trade, 2012-2026
- *Asia Business Law Journal*, “The A-List: Top Japan Lawyers,” 2020-2025
- *Who’s Who Legal*, 2012-2025

紛争解決

弊事務所では、あらゆる形態の紛争解決手段（訴訟、仲裁、和解等）に迅速かつ的確に対応しています。取扱分野は、民事関係、会社関係、知財、労働、製造物責任、金融、不動産、国際訴訟・仲裁等多岐にわたり、様々な産業のクライアントの代理をしてきました。

特に、国内外にまたがる紛争については、Greenberg Traurig の各国オフィスの紛争解決グループに所属する 700 名を超える弁護士と連携し、シームレスなサービスを提供しています。

また、訴訟や仲裁等で培われた豊富な経験を活かし、企業内の不正やコンプライアンス問題に関して調査・助言を行う、危機管理分野のリーガルサービスも提供しています。

東京事務所紛争解決チームの受賞及び表彰

- *Best Lawyers*, “Japan - Litigation,” 2014-2026
- *Thomson-Reuters*, “Stand-Out Lawyers,” 2025-2026
- *Chambers Global*, “Japan - Dispute Resolution,” 2014-2015
- *Legal 500 Asia-Pacific Guide*, “Intellectual Property and Dispute Resolution.” 2013-2014

人事・雇用

弊事務所では、国内外の様々な業種の企業に対して、通常の労働法分野（使用者側）に関するアドバイスを提供しています。弊事務所が提供する人事・雇用関連のリーガルサービスは、解雇、ハラスメント、長時間労働等の労働法上の問題に対する助言から、企業再編に伴う労働法上の助言、M&Aに伴う労務デュー・デリジェンス、就業規則の作成・改定、労務紛争の代理等、企業が抱える諸問題に幅広く対応して提供されています。

また、近年の働き方改革やそれに伴う意識の変化、働き方の多様化といった社会情勢を受けて、企業内の労働環境改善や人事制度改革・構築等の取組みについて、外部専門家として支援・助言を行うリーガルサービスも提供しています。

東京事務所人事・雇用チームの受賞及び表彰

- *Best Lawyers*, “Japan - Labor & Employment Law,” 2014-2026
- *Legal 500 Asia-Pacific Guide*, “Employment (Leading Individuals),” 2014 - 2016
- *Chambers Asia-Pacific Guide*, “Employment (Leading Individuals), Band 1,” 2013-2015

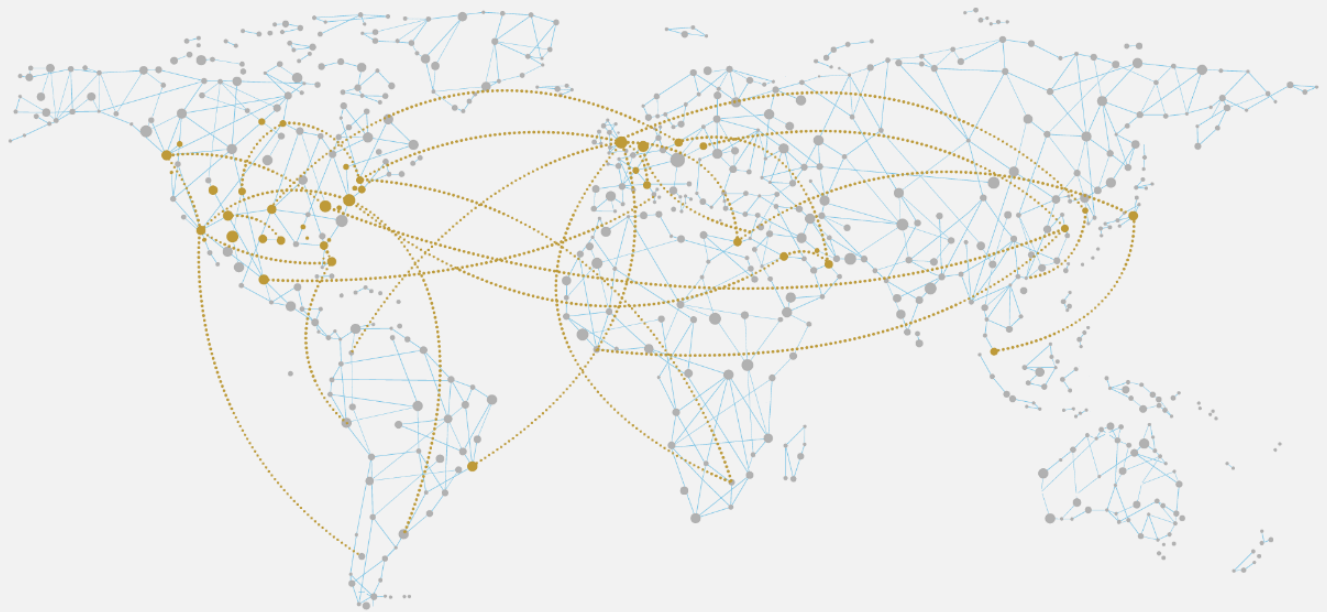
About Greenberg Traurig

Greenberg Traurig, LLP (“GT”) は、米国、ヨーロッパ、中東、ラテンアメリカ、アジアの 51 拠点に 3,200 名以上の弁護士を擁する国際的な法律事務所です。広範な地理的ネットワークと多様な専門分野を活かし、国境を越えた革新的かつ戦略的なリーガルサービスを、さまざまな業界のクライアントに提供しています。

GT は、クライアントのニーズを先取りし応える姿勢が評価され、2024 年 BTI 「Leading Edge Law Firm」に選出されました。また、Am Law Global 100 及び NLJ 500 において常に上位にランクインしており、社会貢献活動、企業文化、イノベーション、プロボノ活動においても高い評価を得ています。

GT では、ビジネス志向の弁護士が戦略的なリーガルアドバイザーとして連携し、卓越したリーガルカウンセラーとサービスを提供するという基本理念のもと、クライアントの成功を支援しています。クライアントには、グローバル企業の法務責任者や政府の要職経験者など、豊富な経験を持つシニア弁護士を含む多分野の専門チームが対応します。これにより、グローバルビジネス、行政、法律の複雑な現実に対する深い洞察を提供することが可能です。

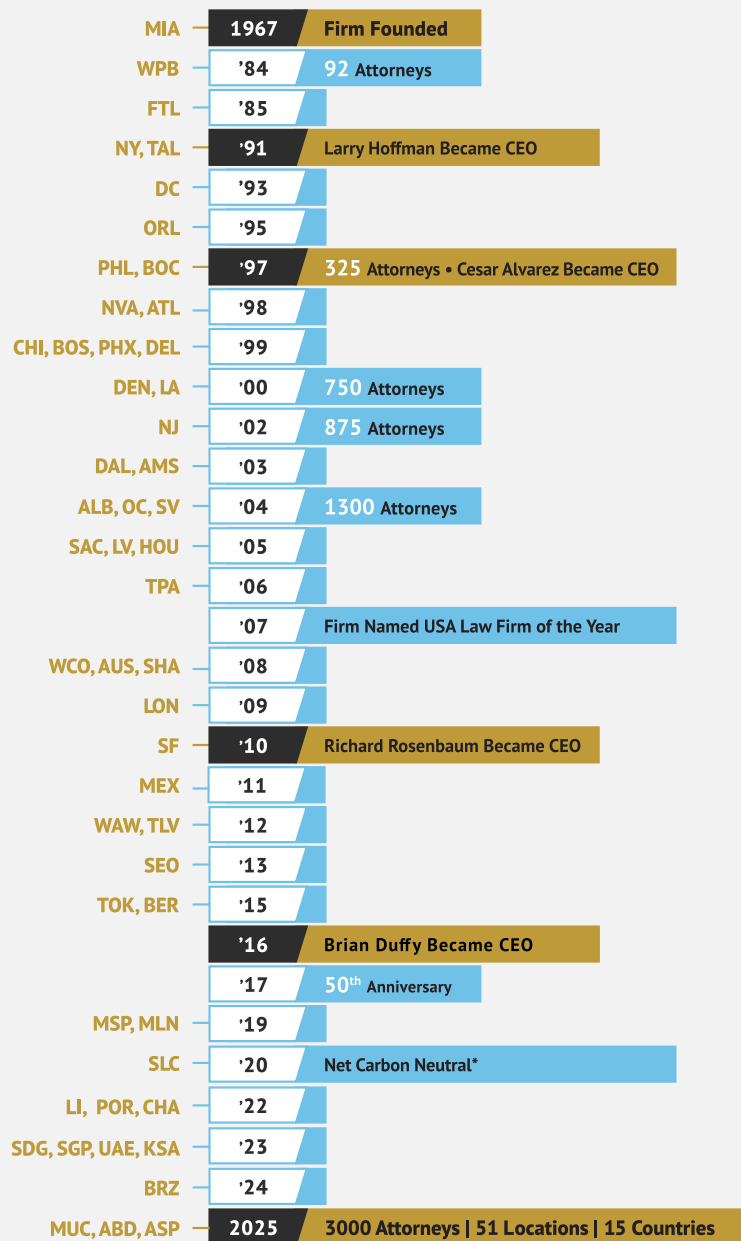
私たちの最優先事項は、クライアントの利益を守り、日々の業務から重要な法的課題まで、規制遵守、ビジネス上の重要課題、必要に応じた訴訟対応など、卓越したリーガルカウンセラーを通じてその発展を支援することです。



From our humble beginnings in 1967 in South Florida, our focus has never changed: serve clients better.

Greenberg Traurig は、1967 年にフロリダ州マイアミで、メル・グリーンバーグ、ロバート・トラウリグ、ラリー・ホフマンの 3 名の弁護士によって設立されました。

南フロリダの小さな法律事務所としてスタートした GT は、現在ではフォーチュン 500 企業をはじめ、スタートアップ、起業家、政府機関など、幅広いクライアントから信頼される法律事務所へと成長を遂げています。



*Global Office Energy Usage

Select Rankings and Recognition

- No. 1, number of attorneys listed, *Best Lawyers in America*, 2008-2026
- No. 1, number of overall first-tier rankings and most first-tier metropolitan rankings,
- Best Law Firms®, 2011-2024
- No. 3, *Law360 400* (largest U.S. firms by headcount), 2019-2024
- No. 8, “NLJ 500,” *The National Law Journal*, 2025
- No. 17, *Law360 Pulse* Leaderboard, 2024
- No. 19, “Global 200,” based on revenue, *The American Lawyer*, 2024
- BTI Consulting Group
 - Listed, “Super Listener A-Team,” 2026
 - Listed, “Best of the Best Recommended Law Firms,” *BTI Most Recommended Law Firms*, 2025
 - Listed, “Leading Edge Law Firms” list, 2024
 - Listed, “Best Law Firms in Client Service Performance,” *BTI’s Client Service A-Team*, 2019-2025
 - Listed, “Highly Recommended Law Firm,” *BTI Most Recommended Law Firms*, 2019 and 2022
 - “Best of the Best” in 6 categories, *BTI Associate Satisfaction A-Listers 2022: BTI Survey of Law Firms Where Associates are Happiest*, 2022
 - Listed, “43 Law Firms Clients Say are Winning in the COVID-19 World,” 2020
- 780+ lawyer and firm rankings in Chambers and Partners Guides worldwide, *Chambers*, 2024-2025
- 195 attorneys and 49 practices recognized, *The Legal 500 United States*, 2024
- 180+ attorneys included, Super Lawyers and Rising Stars lists, *Super Lawyers Magazine*, 2024
- No. 4 Firm Overall, based on profitability, viability, growth, and potential opportunity, Leopard Law Firm Index, 2023
- Winner, “Practice Group of the Year,” *Law360*
 - Real Estate, 2022-2023
 - Construction, 2020, 2022, and 2025
 - Hospitality, 2020-2022
 - Products Liability, 2021-2022
 - Environmental, 2022
 - Media & Entertainment, 2022
- Top 250, America’s Largest Private Companies, *Forbes*, 2023
- Eurobuild CEE Awards, Law Firm of the Year, 2023-2024
- CEEQA (Central Eastern European Quality Awards), Company of the Year; Legal & Financial Consulting Firm of the Year, 2023
- EuropaProperty CEE Investment Awards, Law Firm of the Year, 2023
- Top 20, Thomson Reuters U.S. Law Firm Brand Index, 2020-2022
- No. 1, “Most Charitable Law Firms,” Philanthropy Survey, *Law360*, 2015